

論文概要

国連平和維持活動(PKO)等に参加する自衛隊を武道・スポーツ開発協力アクターとする可能性 ～韓国テコンドーを事例に～

日本福祉大学大学院国際社会開発研究科 大谷 隆

1. 研究の背景

自衛隊がPKOに初めて派遣されてから20年、それ以降モザンビーク、ゴラン高原、東ティモール、ハイチ、南スーダンと途切れることなく部隊を派遣している。派遣された自衛隊は、国連の指揮下であり現地国連司令部の指示を受け、主として土木作業と輸送業務を行ってきた。派遣される自衛隊をもってこれら土木作業等の他の国際貢献はできないだろうか。筆者は2010年に内閣府国際平和協力本部事務局ハイチ連絡調整事務所で勤務し、ハイチに派遣されていた他国の軍隊などの活動状況も見てきた。その中で日本隊とほぼ同じ規模・装備で施設(工兵)隊を派遣していた韓国隊も同様の土木工事を行っていた。しかし、韓国隊は土木工事以外に地元の学校などでテコンドー教室を開催していた。さらに韓国隊はハイチPKOから撤収する際、ハイチ在住の韓国人にテコンドーの指導を引き継ぐ予定であると報じられた。他方、日本隊は、「ジャパン・デー」などと称して半日ほど日本の文化を紹介する中で空手等武道を展示し、習字やコマを体験させている程度であった。我が国も韓国のようにPKOを端緒とした開発協力はできないだろうか。武道・スポーツの国際協力の先行研究を検討してみると、青年海外協力隊(JOCV)やNGOに関する研究はあるものの、これら研究の中で自衛隊のPKOに焦点を当てたものはない。よって、これら事象から両国の武道を通じた国際協力を明らかにして「PKO等に参加する自衛隊を武道・スポーツ開発協力アクターとする可能性」について研究する。

2. 研究の目的

本研究は、韓国のテコンドーを通じた国際協力の実態、特にPKO等を活用した事例を明らかにするとともに、日本の武道を通じた国際協力の取組み、特にPKO等に派遣された自衛隊の武道紹介の実態をリサーチすることにより、両国の取組み方、組織力、しくみ等を比較して自衛隊を武道・スポーツ開発協力アクターとする可能性について提言し、安全確保の観点からJOCVが派遣できない開発援助の空白地帯・時期から始める持続的開発の一助とすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究の調査手法は、文献調査とインタビュー調査である。文献調査は先行研究や文献・資料などから情報を収集し、特に武道・スポーツに対する国際社会の期待を明らかにする。インタビューは、2013年6月と11月に訪韓し、外交部(省)、KOICA(JICAに相当)、WTF(世界テコンドー連盟)、WTPC(世界テコンドー平和奉仕財団)、国技院(テコンドーの総本山)などでインタビューし、韓国のテコンドーによる国際協力の姿勢、取組み方、組織、仕組みを明らかにした。国内では、外務省、文部科学省、陸上自衛隊、JICA、国際交流基金などでインタビューし日本の政府機関等の武道を通じた国際協力の姿勢、取組み方、組織、仕組みを明らかにした。また、日本武道館、講道館、NPO法人でもインタビューし取組み方等明らかにした。韓国隊のハイチPKO撤収後のテコンドーの活動は、外務省渡航情報等により渡航が出来ないことから、在ハイチJICAフィールド・オフィスなどにメールで調査を依頼した。これら調査結果をもって日本と韓国の武道を通じた国際協力、特に国連平和維持活動での武道を通じた国際協力を比較した。最後に、両国の取組み等をもとに自衛隊を武道・スポーツ開発協力アクターとする可能性について提言する。

4. 論文の構成(目次)

第1章 はじめに ～研究の概要～

- 第1節 研究の背景
- 第2節 研究の目的
- 第3節 研究の方法
- 第4節 研究用語の定義
- 第5節 論文の構成

第2章 国連平和維持活動(PKO)等に参加する自衛隊を武道・スポーツ開発協力アクターとする必要性

- 第1節 ODA 予算の減少と自衛隊の PKO 派遣
- 第2節 国内人口の減少と世界人口の増加
- 第3節 武道・スポーツに対する国際社会の期待
- 第4節 武道・スポーツが開発途上国の期待に応えられない現状

第3章 韓国のテコンドーを通じた国際協力

- 第1節 政府機関によるテコンドーを通じた国際協力
- 第2節 財団によるテコンドーを通じた国際協力
- 第3節 NGO によるテコンドーを通じた国際協力
- 第4節 韓国軍によるテコンドーを通じた国際協力

第4章 日本の武道・スポーツを通じた国際協力

- 第1節 政府機関による武道・スポーツを通じた国際協力
- 第2節 財団による武道を通じた国際協力
- 第3節 NPOによる武道を通じた国際協力
- 第4節 自衛隊による武道等を通じた国際協力

第5章 おわりに ～国連平和維持活動に参加する自衛隊を武道・スポーツ開発協力アクターとする可能性～

- 第1節 両国の武道を通じた国際協力の比較
- 第2節 両国の武道を通じた国際協力の評価・判定
- 第3節 問題点、利点と実施上の留意点
- 第4節 自衛隊を武道・スポーツ開発協力アクターとする可能性(提言)
- 第5節 研究上の課題
- 第6節 おわりに

5. 論文の概要

我が国の ODA 予算は、長い景気の低迷などから 1997 年をピークに漸減され、2013 年度はピーク時の半分になっており、国際社会の期待に応えられないどころか我が国の国際社会での発言力も低下することになる。

他方、我が国は 1992 年のカンボディア PKO 派遣以来、自衛隊を継続して派遣している。自衛隊は、国連現地司令部の指揮下であり、土木・輸送などが主な任務である。しかしながら、自衛隊は土木・輸送のみならず、先の東日本大震災で見られたように、自己完結能力を持った軍隊であり、音楽隊、高度の医療機能やオリンピック選手を育てる機関も有しているオールマイティな

組織である。

ODA の漸減を補うために、また、ODA では、安全確保の観点から派遣できない国・地域で活動する自衛隊を土木・輸送以外の開発協力に活用できないだろうか。また、世界人口は、増加の一途をたどっており、その主な人口増加は開発途上にあるアフリカ、次いでアジアである。人口が爆発的に増加する世界の平和と安定のために、社会基盤となる青少年の育成・教育は必要不可欠であり、その一翼を担うのが武道・スポーツである。

武道・スポーツに対する国際社会からの期待は大きく、先のイラク戦争の復興について、柔道が夢や希望、元気が生まれるものと紹介されている。また、ハイチでの韓国軍によるテコンドー教室の生徒は、「あらゆる困難を克服する自信が生まれ、より多くのことが上手くできるという自信が生まれた」とある。さらにオリンピックでは、アフガニスタン初のメダリストが誕生し国・選手も大きな自信となった。

しかし、教育、就中、武道・スポーツ開発協力アクターである青年海外協力隊(JOCV)は、これら開発途上国には、安全上の理由から派遣できない。これら国は開発援助の空白地帯となっている。裏返せば、これら地域には軍隊組織である国連 PKO が展開しており、自衛隊は一部の国ではあるが派遣されている。自衛隊は、JOCV を含むボランティアを派遣できない開発援助の空白地帯・期間の開発アクターとしての潜在力を持っている。

韓国は、我が国の半分以下の国力にも関わらず積極的に海外進出をしている。その手法は、政策として官民一体となった、例えば建設業と文化の相乗効果を狙いとした積極的なものである。その一つがテコンドーであり、目的はどうかあれ、国際協力をしていることには間違いない。

国を挙げてテコンドーを推し進めていることから、国家組織もしっかりとしており国家プロジェクトとしてテコンドー振興法などもある。

また、JOCV とおなじ韓国の韓国海外協力隊(KOV)のテコンドー要員は我が国の武道要員の約 9 倍、96 名を送り出している。また、圧巻なのが WTPC であり毎年 200 名を超える学生ボランティアを夏・冬季休暇を利用して 1 か月から 2 か月ほど途上国等に派遣している。

韓国軍は、自衛隊とほぼ同じ規模・能力の施設(工兵)部隊を PKO に派遣している。また、テコンドーも含む派遣前訓練もしっかり実施し、派遣国の学校等でテコンドー教室を開催し、開発援助を実施している。

韓国軍は東ティモール PKO でも同様のテコンドー教室を開催し、そのテコンドー教室との因果関係は不明であるが、2010 年広州アジア大会において東ティモールの選手が準々決勝まで進んでいる。また、遠洋練習航海部隊も寄港先で積極的にテコンドーの展示を行っている。

日本は、武道・スポーツを通じた国際協力の方針や姿勢は、見当たらなかったものの、2013 年 9 月のアルゼンチン・ブエノスアイレスでの IOC 総会における安倍総理のプレゼンテーション「Sport for Tomorrow」が当面の国際協力のトリガーとなろう。文科省や外務省等が連携をとりながら、2020 年まで武道・スポーツの開発援助が行われるだろう。ただ、これら援助は JOCV がリーディングアクターとなって行われることになるが、南スーダンやハイチのように治安が不安定な国々には派遣できない。

JOCV の武道・スポーツ隊員の派遣は、年々減少しており、特に柔道隊員は各国からの要請に対する充足率は 50%にも満たない。また、国際交流基金は 2000 年以降、長期派遣専門家を派遣していない。日本武道館の武道代表団は、年 1 回、8 日間の派遣ではあるが、70 名を超える代表団であることからインパクトは大きい。NPO 法人は、国家としての国際協力の隙間を埋めているものの、小規模であることから、この隙間を完全に埋めることはできない。

自衛隊は 1992 年に初めて PKO に派遣されてから、継続して部隊を派遣している。また、法整備も進み 2007 年からは PKO 等国際平和協力業務を国防と並んで自衛隊の本来任務に位置付けた。自衛隊は、派遣訓練前に衛生や車両操縦訓練などを実施しているが、韓国軍のようにテコンドーなど文化交流や開発援助の部隊訓練は実施していない。また、派遣国では、文化交流としての武

道展示等を行っているものの、韓国軍のような「教室」は実施していない。遠洋練習航海部隊は旧海軍と同じく寄港地において柔道の模範演武、模範試合そして求めに応じ親善試合を行っていたが、近年では、海外の柔道家のレベルが高くなったことなどを理由に全く行われていない。その他、体育学校のオリンピック級選手が海外に派遣されるものの、大会出場が目的であり模範試合等は行われてない。

結論として、両国の武道の国際協力の取り組み方等について比較したが、韓国はテコンドーについても官民一体となって海外進出を進める「政策的な優先度」の高さが見えてきた。また、海外進出をする「国家戦略を具現化する政策」において法制化を進めるなど各省庁が一丸となって推進する形を作り上げている。さらに、「人材資源の投入量」である。韓国は、重層かつ大量に派遣している。また、安全上ボランティアを派遣できない国・地域は、PKO 部隊が武道・スポーツの開発援助を行い、隙間のない、空白期間のない援助を行っている。日本も自衛隊が派遣されていることから、JOCV などボランティアが派遣できない地域での武道・スポーツ開発協力アクターとして活用すべきである。自衛隊にはオリンピックメダリストも輩出している体育学校があり、選手、コーチあるいは元選手、元コーチを PKO 部隊に含ませて派遣し開発協力アクターとしても活用することが出来る。さらに、自衛隊が PKO の任務を終え、帰国した後、治安が安定すれば JOCV の隊員が派遣されることにより継続して開発協力ができる。

本研究で明らかにできなかったものは、韓国軍のテコンドー教室が成功している理由、ハイチ PKO 撤収後、警察学校でのテコンドー教室が中断している理由、韓国文化体育観光部体育局が核心となってスポーツ ODA とは何かなどは今後の課題とする。(了)